



## 平成27年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月1日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 URL <http://ryohin-keikaku.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政明  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務担当部長 (氏名) 武内 健治 TEL 03-3989-7381  
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月2日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年2月期第1四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第1四半期	66,704	21.1	6,624	15.6	6,644	1.4	3,655	△6.1
26年2月期第1四半期	55,076	11.4	5,728	△1.4	6,553	8.8	3,893	55.6

(注) 包括利益 27年2月期第1四半期 2,312百万円 (△62.1%) 26年2月期第1四半期 6,108百万円 (40.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第1四半期	138.09	137.55
26年2月期第1四半期	145.85	145.29

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第1四半期	156,262	111,308	69.2	4,083.42
26年2月期	140,229	111,015	76.9	4,071.86

(参考) 自己資本 27年2月期第1四半期 108,130百万円 26年2月期 107,792百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	75.00	—	80.00	155.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	85.00	—	90.00	175.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	121,130	16.3	10,950	12.6	11,300	6.1	6,600	1.3	248.38
通期	252,700	14.5	25,500	21.9	25,600	11.1	15,400	△9.9	579.56

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名 ー）、除外 一社（社名 ー）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
詳細は【添付資料】P.4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は【添付資料】P.4 「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期1Q	28,078,000株	26年2月期	28,078,000株
② 期末自己株式数	27年2月期1Q	1,597,532株	26年2月期	1,605,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期1Q	26,475,773株	26年2月期1Q	26,693,643株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、【添付資料】P.2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成27年2月期の個別業績予想 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	95,080	11.3	8,200	1.2	9,730	0.4	5,910	△2.0	222.41
通期	196,240	9.8	18,620	13.0	20,300	7.7	12,340	5.2	464.40

(注) 個別業績予想の数値の当四半期における修正の有無：無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
販売実績	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏の経済危機も改善が見られ、主要な各地域において、景気の底堅さが見られました。

そのユーロ圏においては、2014年1-3月期のGDP成長率が前期比+0.2%となりました。ドイツが成長を加速させ、フランスはゼロ成長、イタリアがマイナスに転じるなど、主要国間でも成長力に差が出ております。米国においては、2014年1-3月期のGDP成長率が前期比+0.1%となり、プラス成長が継続するものの減速感が出てきております。中国においても2014年1-3月期のGDP成長率が引き続き7%台の高い成長率を維持しておりますが、同様にその伸び率は鈍化してきております。

一方、国内経済は、2014年4月からの消費税増税を前に、駆け込み需要が見られたこともあり、2014年1-3月期のGDP成長率が年率換算5.9%と、6四半期連続のプラス成長となりました。継続的に好調な個人消費に加え、設備投資の増加や、純輸出(輸出-輸入)の悪化に底打ち感が見られるなど、経済全体に明るい兆しが出ております。

また、懸念された消費税増税後の消費の落ち込みについては、各種関連指標が発表される中で、消費減速に大きな影響は与えないとの見方が強まってきております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み(廃棄物削減)』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	667億4百万円(前年同期比21.1%増)
売上高	665億71百万円(前年同期比21.1%増)
営業利益	66億24百万円(前年同期比15.6%増)
経常利益	66億44百万円(前年同期比1.4%増)
四半期純利益	36億55百万円(前年同期比6.1%減)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ12.6%増加したことに加え、WEBの売上高も前年同期に比べ9.5%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、前年同期に展開した「フレンチリネン」シリーズの紳士及び婦人ウェアが大きく伸長し、売上を牽引しました。また、生活雑貨部門では、仕様を改良して発売した定番のベッド「脚付マットレス」が高い支持を得ました。いずれも上質な素材を使用する一方で、手頃な価格を実現したことが奏効したと思われます。食品部門では、レトルト食品が継続的に高い支持を得ました。

出退店は、11店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、279店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は397億45百万円(前年同期比12.4%増)、セグメント利益は42億78百万円(同10.0%増)となりました。

## ② 国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、消費税増税前の好調な売上に加えて、4月以降の落込みが限定的であったことにより、店頭売上高が前年同期に比べて6.0%の増加となりました。さらに新規商品の発売が多かったことも影響し、供給売上高が大きく増加いたしました。

出退店は、3店舗の出店、2店舗の退店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、117店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は87億26百万円(同16.5%増)、セグメント利益は6億84百万円(同4.3%減)となりました。

## ③ 欧州地域事業

前期は欧州の経済危機による消費の減速を受け厳しい経営環境となりましたが、次第に底打ち感が見られるようになってきました。これに伴い売上が増加する一方で、出店や改装の遅れが生じた影響で、販管費が増加し減益となりました。

出退店は、1店舗の出店(供給店)、1店舗の退店(供給店)を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、60店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は22億94百万円(同19.0%増)、セグメント損失は1億98百万円(前年同期は41百万円の損失)となりました。

## ④ アジア地域事業

前期に35店舗増加した中国の伸長に加え、2014年1月に台湾無印良品股フン有限公司を持分法適用会社から完全子会社化したことにより、売上が大きく伸長いたしました。一方、春先の一部の季節商品において納期遅れが発生した影響で既存店の売上が低迷し、利益率が悪化いたしました。

台湾無印良品股フン有限公司の29店舗を加えて、出退店は、2店舗の出店を実施したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は175店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は124億59百万円(同76.7%増)、セグメント利益は5億68百万円(同5.0%減)となりました。

## ⑤ その他地域事業

米国においては、前期に3店舗の出店を行ったことにより増収となりましたが、既存店が低調だったことにより減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は8店舗で、増減はありません。

この結果、その他地域事業の営業収益は6億68百万円(同62.9%増)、セグメント損失は22百万円(前年同期は15百万円の損失)となりました。

## ⑥ その他

アジア地域でライセンス・ストアを展開する国における出退店は、1店舗の出店、1店舗の退店を実施したことに加え、前述した台湾無印良品股フン有限公司を完全子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は14店舗となりました。また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて1店舗の出店を行い、2桁増収となりました。この結果、営業収益は28億9百万円(同0.5%減)、セグメント利益は14億32百万円(同83.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は1,562億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ160億32百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加46億7百万円、商品の増加38億97百万円、及び出店の増加による有形固定資産の増加42億33百万円によるものです。

負債は449億54百万円と157億39百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加106億69百万円、短期借入金の増加60億22百万円によるものです。

純資産は1,113億8百万円と2億93百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上36億55百万円、配当の支払21億25百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の76.9%から69.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月10日付「平成26年2月期 決算短信」にて発表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について、変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。

これは、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展を踏まえ、グループ内の会計方針の統一を図るため、また、当連結会計年度より大型物流拠点として埼玉県の鳩山センターが本格稼働することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、耐用年数の期間中に平均的・安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、期間損益の適正化を図るために変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ222百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,206	26,297
受取手形及び売掛金	6,965	11,576
有価証券	20	19
商品	36,602	40,499
仕掛品	232	212
貯蔵品	14	14
繰延税金資産	957	1,213
未収入金	4,933	7,566
その他	2,366	2,427
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	77,290	89,819
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	25,338	25,791
減価償却累計額	△13,945	△14,114
建物及び構築物(純額)	11,392	11,677
機械装置及び運搬具	2,105	2,128
減価償却累計額	△1,434	△1,462
機械装置及び運搬具(純額)	671	665
工具、器具及び備品	12,391	13,214
減価償却累計額	△8,429	△8,594
工具、器具及び備品(純額)	3,962	4,619
土地	1,350	1,350
リース資産	46	45
減価償却累計額	△42	△42
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	4,797	8,096
有形固定資産合計	22,178	26,412
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,619	7,130
その他	4,764	4,887
無形固定資産合計	12,383	12,018
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,183	11,626
繰延税金資産	145	169
敷金及び保証金	15,595	15,768
その他	609	601
貸倒引当金	△155	△154
投資その他の資産合計	28,376	28,011
固定資産合計	62,939	66,442
資産合計	140,229	156,262



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,752	23,422
短期借入金	190	6,212
未払費用	4,803	5,465
未払法人税等	4,017	3,428
賞与引当金	635	431
役員賞与引当金	74	21
返品調整引当金	64	—
ポイント引当金	39	83
店舗閉鎖損失引当金	32	19
その他	4,254	3,605
流動負債合計	26,865	42,690
固定負債		
長期借入金	1,150	1,150
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能賃借契約損失引当金	46	47
その他	1,044	957
固定負債合計	2,349	2,263
負債合計	29,214	44,954
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,825
利益剰余金	93,845	95,375
自己株式	△7,578	△7,489
株主資本合計	103,858	105,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,283
為替換算調整勘定	2,291	1,369
その他の包括利益累計額合計	3,933	2,653
新株予約権	345	361
少数株主持分	2,876	2,815
純資産合計	111,015	111,308
負債純資産合計	140,229	156,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	54,952	66,571
売上原価	29,622	35,856
売上総利益	25,330	30,714
営業収入	123	133
営業総利益	25,454	30,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,079	1,023
配送及び運搬費	2,398	3,005
従業員給料及び賞与	5,128	6,519
役員賞与引当金繰入額	9	16
借地借家料	5,422	6,550
減価償却費	916	1,013
ポイント引当金繰入額	67	83
その他	4,701	6,011
販売費及び一般管理費合計	19,725	24,223
営業利益	5,728	6,624
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	163	136
持分法による投資利益	65	—
為替差益	560	—
その他	51	63
営業外収益合計	850	219
営業外費用		
支払利息	1	9
自己株式取得費用	23	—
為替差損	—	186
その他	0	2
営業外費用合計	25	199
経常利益	6,553	6,644
特別損失		
固定資産除却損	40	34
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	—
特別損失合計	67	34
税金等調整前四半期純利益	6,485	6,610
法人税等	2,620	3,023
少数株主損益調整前四半期純利益	3,865	3,586
少数株主損失(△)	△27	△69
四半期純利益	3,893	3,655

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,865	3,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,107	△358
為替換算調整勘定	1,102	△915
持分法適用会社に対する持分相当額	32	—
その他の包括利益合計	2,242	△1,273
四半期包括利益	6,108	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,012	2,374
少数株主に係る四半期包括利益	95	△61

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	35,372	7,490	1,928	7,050	410	52,253	2,823	—	55,076
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	5	2	—	—	—	8	5,819	△5,827	—
計	35,378	7,493	1,928	7,050	410	52,261	8,642	△5,827	55,076
セグメント利益 又は損失(△)	3,889	715	△41	598	△15	5,145	780	△197	5,728

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△197百万円にはセグメント間取引消去△195百万円、のれんの償却額△2百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	39,745	8,726	2,294	12,459	668	63,895	2,809	—	66,704
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	4	3	—	—	—	7	9,953	△9,960	—
計	39,749	8,729	2,294	12,459	668	63,902	12,762	△9,960	66,704
セグメント利益 又は損失(△)	4,278	684	△198	568	△22	5,309	1,432	△117	6,624

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△117百万円にはセグメント間取引消去69百万円、のれんの償却額△187百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績(売上高)をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
国内直営事業	直営	35,413	112.6
	WEB	4,240	109.5
	小計	39,654	112.3
国内供給事業		8,726	116.5
欧州地域事業	イギリス	919	124.7
	フランス	648	115.5
	ドイツ	378	115.5
	イタリア	332	115.8
	小計	2,279	119.1
アジア地域事業	中国	5,806	157.6
	香港	2,557	126.0
	台湾	2,183	—
	韓国	906	146.7
	シンガポール	523	116.0
	タイ	325	123.8
	マレーシア	100	—
	オーストラリア	49	—
	小計	12,453	176.7
その他地域事業	アメリカ合衆国	649	158.3
計		63,763	122.2
その他		2,807	101.2
合計		66,571	121.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

3. 売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
衣服・雑貨	22,736	121.8
生活雑貨	36,505	122.4
食品	4,668	109.9
その他	2,660	119.8
合計	66,571	121.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。